**（様式１）**

　　年　　月　　日

　（宛先）

　秦野市長

所 在 地

法 人 名

代表者名

**令和６年度地域密着型サービス事業所整備（令和７年度開設）整備事業者**

**公募申込書**

このことについて、「令和６年度地域密着型サービス事業所整備（令和７年度開設）事業者公募要項」に記載の内容を承知の上、関係書類を添えて申し込みます。

１　応募する事業所の開設予定場所

|  |  |
| --- | --- |
| 開設予定場所 | 秦野市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| サービス種別 |  |
| 登録定員又は利用者数 | 　　名 |

２　事業開始予定時期

　　年　　月　　日

３　担当者連絡先

　　　応募書類の補正・追加提出、市が行うヒアリング等に対応する者として、次の者を指定します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | 住　所 | 〒 |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

**公募に係る添付書類一覧**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者チェック | 秦野市チェック | 提出書類名 | 様　　式 |
|  |  | １ | 公募申込書 | 様式１ |
|[ ] [ ]  ２ | 法人登記簿謄本 |  |
|[ ] [ ]  ３ | 定款又は寄附行為 |  |
|[ ] [ ]  ４ | 決算書（直近３年間分） | 様式自由 |
|[ ] [ ]  ５ | 法人代表者及び管理者予定者の履歴書 |  |
|[ ] [ ]  ６ | 役員等名簿 | 様式２ |
|[ ] [ ]  ７ | 既存事業所及び事業の運営状況 | 様式３ |
|[ ] [ ]  ８ | 開設計画書 | 様式４ |
|[ ] [ ]  ９ | 事業スケジュール | 様式自由 |
|[ ] [ ]  １０ | 応募の動機 | 同上 |
|[ ] [ ]  １１ | 理念・基本方針 | 同上 |
|[ ] [ ]  １２ | 利用者の個人情報保護及びプライバシーへの配慮 | 同上 |
|[ ] [ ]  １３ | 地域との連携 | 同上 |
|[ ] [ ]  １４ | 医療・福祉との連携 | 同上 |
|[ ] [ ]  １５ | 資金計画書 | 様式５ |
|[ ] [ ]  １６ | 借入金内訳書 | 様式６ |
|[ ] [ ]  １７ | 資金収支計画表 | 様式７ |
|[ ] [ ]  １８ | 利用料金表及び算定根拠 | 様式自由 |
|[ ] [ ]  １９ | 位置図、配置図、平面図、立面図、部屋別面積表 |  |
|[ ] [ ]  ２０ | 整備予定地計画書 | 様式８様式９ |
|[ ] [ ]  ２１ | 整備予定地の抵当権設定状況一覧表 | 様式１０ |
|[ ] [ ]  ２２ | 整備に係る事前協議報告書 | 様式１１ |
|[ ] [ ]  ２３ | 防災対策 | 様式自由 |
|[ ] [ ]  ２４ | 衛生管理 | 同上 |
|[ ] [ ]  ２５ | 苦情処理 | 同上 |
|[ ] [ ]  ２６ | 事故防止・安全対策等 | 同上 |
|[ ] [ ]  ２７ | 利用者の生きがいづくり | 同上 |
|[ ] [ ]  ２８ | 職員採用計画・方針 | 同上 |
|[ ] [ ]  ２９ | 整備に伴う地元説明会の経緯 | 様式１２ |
|[ ] [ ]  ３０ | 運営指導等結果一覧表 | 様式１３ |
|[ ] [ ]  ３１ | 暴力団等に該当しない旨の誓約書 | 様式１４ |
|[ ] [ ]  ３２ | 国税及び地方税に滞納がない旨の誓約書 | 様式１５ |

**（様式２）**

|  |
| --- |
| **役　員　等　名　簿** |
| ① | ふりがな |  | 役職名・呼称 |  |
| 住　　所 |  |
| ふりがな |  | 他法人の理事状況 | [ ]  有　　[ ]  無（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | ＴＥＬ／ＦＡＸ | ／ |
| ② | ふりがな |  | 役職名・呼称 |  |
| 住　　所 |  |
| ふりがな |  | 他法人の理事状況 | [ ]  有　　[ ]  無（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | ＴＥＬ／ＦＡＸ | ／ |
| ③ | ふりがな |  | 役職名・呼称 |  |
| 住　　所 |  |
| ふりがな |  | 他法人の理事状況 | [ ]  有　　[ ]  無（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | ＴＥＬ／ＦＡＸ | ／ |
| ④ | ふりがな |  | 役職名・呼称 |  |
| 住　　所 |  |
| ふりがな |  | 他法人の理事状況 | [ ]  有　　[ ]  無（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | ＴＥＬ／ＦＡＸ | ／ |
| ⑤ | ふりがな |  | 役職名・呼称 |  |
| 住　　所 |  |
| ふりがな |  | 他法人の理事状況 | [ ]  有　　[ ]  無（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | ＴＥＬ／ＦＡＸ | ／ |

※　他法人の理事等を兼務している場合は、他法人の理事状況の「有」にレ点を付し、（　　）に他法人名及び役職名を記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

**（様式３）**

**既存事業所及び事業の運営状況**

１．法人の名称等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名称 | 代表者名 | 法人所在地 | 設立年月日 |
|  |  |  |  |

２．運営している介護サービス事業所

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種別 | 名　称 | 所　　在　　地 | 事業所番号 | 指定年月日（開始年月日） | サービス提供地域 | 定　員 | 併設事業所 |
|  |  |  |  | （　　　　　　　　　　） |  |  |  |
|  |  |  |  | （　　　　　　　　　　） |  |  |  |
|  |  |  |  | （　　　　　　　　　　） |  |  |  |
|  |  |  |  | （　　　　　　　　　　） |  |  |  |
|  |  |  |  | （　　　　　　　　　　） |  |  |  |

※複数ある場合は、事業種別ごとに代表的なものを１つ必ず記入し、その他は別紙添付可。

※適宜、パンフレット等を添付してください。

３．その他の事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種別 | 名　称 | 所　　在　　地 | 定　員 | 併設事業所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※令和６年度において、整備事業に着手中又は着手することが見込まれる他の事業（他市町村での介護サービス事業など）がある場合は必ず記載してください。

**（様式４）**

**開設計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| サービス種別 | 　　　　　　　　　　　　　　（その他　　　　　　　　　　　　　　　併設） |
| 名称（仮称） |  |
| 所在地 |  |
| 事業計画 | 　１　着　工　　　　　　　　　　年　　月　　日　２　竣　工　　　　　　　　　　年　　月　　日　３　開　設　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 資金計画 | 　１　総事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円用地費　　　　　　　　　　千円建築費　　　　　　　　　　千円（設備費含む）内　訳　備 品 費　　　　　　　　　　千円運転資金　　　　　　　　　　千円その他　　　　　　　　　　千円　２　資金計画（１）　自己資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（２）　借入金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（３）　補助金等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円　　　（１）＋（２）＋（３）　合　計　　　　　　　　　　　千円　３　資金計画内訳　　　(1)　資金計画書　　　　様式５のとおり　　　(2)　借入金の内訳　　　　様式６のとおり |
| 構造・設備 | [ ]  新　築　　[ ]  改　修　　[ ]  増改築　　[ ]  改修なし敷地面積　　　　　　　　　　　　㎡建築面積　　　　　　　　　　　　㎡延床面積　　　　　　　　　　　　㎡構　　造　　　　　　　　造　　　　　階建て[ ]  耐火建築物　[ ]  準耐火建築物　[ ]  その他　（※該当項目にレ点）**※その他詳細について「平面図」等別紙資料を添付してください。**スプリンクラー　[ ]  設置する　　[ ]  設置しない |
| 建物所有権利形態 | [ ]  自己所有　　[ ]  今後取得予定　　[ ]  借家（予定含む）・契約期間　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 取得又は借家に関する折衝状況 | [ ]  契約書又は合意書等を締結している。※土地契約書等土地の確保が確認できる書類を添付すること。 |

**（様式５）**

**資金計画書**

**１．建築の形態（単独／併設・合築の状況）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス種別等 | 延床面積（㎡） | 割合（％） |
|  | ㎡ | ％ |
| 併設・合築（種類：　　　　　　　　　　　　） | ㎡ | ％ |
| 計 | ㎡ | ％ |

　※　共有部分の算定にあたっては、専有床面積の総和に対する当該専有床面積の割合により按分すること。

**２．設置に係る総事業費**

（１）事業費内訳（下記を参考に、必要事項を記載し、事業費内訳が把握できるように作成してください。）

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 総事業費 | 備　　考 |
| 土地取得関係費 |  |  |
| 内　訳 | 土地購入費 |  |  |
| 土地権利費（敷金等） |  |  |
| その他 |  |  |
| 建物建設関係費 |  |  |
| 内　訳 | 建築工事費 |  |  |
| 設計費 |  |  |
| 外構工事費 |  |  |
| 造成工事費 |  |  |
| その他 |  |  |
| その他 |  |  |
| 内　訳 | 備品購入費 |  |  |
| 運転資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

※　項目及び記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

（２）財源内訳（下記を参考に、必要事項を記載し、財源内訳が把握できるように作成してください。）

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 総事業費 | 備　　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 内訳 | 法人預金 |  |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |  |
| 県補助金 |  |  |
| 市補助金 |  |  |
| 借入金（様式６のとおり） |  |  |
| その他 |  |  |
| 内　訳 | 寄附金 |  |  |
| 出資金 |  |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |  |
| 財源内訳計 |  |  |

　※　項目及び記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

　※　現時点では、補助金の交付については未確定です。

**（様式６）**

**借入金内訳書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借入先 | 借入金額 | 資　金　の　使　途 |
|  |  |  |

※　添付書類

１　融資確約証明書等（写しでも可。ただし、原本証明を行う。）

２　借入先ごとの借入金の償還（返済）計画書

**（様式８）**

**整　備　予定地計画書（概要書）**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 敷地面積 |  |
| 用地の概要 |
| 用地の法規制等　**※下記項目について該当する場合は、必ず様式１１を提出してください。** |
|  | 都市計画区域 | [ ]  市街化区域　（用途地域：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 開発許可 | [ ]  不要[ ]  必要（必要の場合、開発許可に係る見通し） |
| 都市計画施設等 | [ ]  無[ ]  有（有の場合、建築許可に係る見通し） |
| その他の法規制 | [ ]  無　[ ]  有　（例：農地転用、農振解除）様式１１で詳細を記入のこと。 |

|  |
| --- |
| 用地の確保方法・時期 |
|  | 確保方法 | [ ]  法人所有　　[ ]  購　入　　[ ]  賃　借　　[ ]  寄　付 |
| 確保時期 | 　　　　　　年　　　　月 |
| 法人所有の場合 |
|  | 現在の状況 | 　　　　　　　　　　　　（登記上の地目：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 購入の場合 |
|  | 契約の相手方 |  |
| 現在の状況 | 　　　　　　　　　　　　（登記上の地目：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 予定価格 | 円 |
| 賃借の場合 |
|  | 契約の相手方 |  |
| 現在の状況 | 　　　　　　　　　　　　（登記上の地目：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 予定価格 | 円 |
| 寄付の場合 |
|  | 寄付の相手方 |  |
| 現在の状況 | 　　　　　　　　　　　　（登記上の地目：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 寄付までの経緯 |  |
| 引渡時期 | 　　　　年　　月　　日 |
| 抵当権等の状況 | [ ]  有（様式１０を記載してください。）　[ ]  無 |

* **整備定地を周囲４方向から撮影した写真を添付してください**

**（様式９）**

**整　備　予定地計画書（周辺状況）**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 日常生活圏域 |  |
| １．交通利便性について |
|  | 公共交通機関 | ①最寄のバス停 　名称：　　　　　　　　　　　距離：　　　　　　　　ｍ　　徒歩：　　　　　　分程度②最寄の駅　　　名称：　　　　　　　　　　距離：　　　　　　　　ｍ　　徒歩：　　　　　　分程度※徒歩については、道路距離８０ｍにつき１分要するものとして算出してください。 |
|  | 駐車場※職員等労務従事者分を除く | ①建物全体の利用者に係る総駐車台数：　　　　　台　②駐車場の有無　　[ ]  専用、　[ ]  兼用、　[ ]  無　　上記の台数：　　　　　台※駐車場台数は、いずれも職員等労務従事者分を除いて記載してください。 |
|  | その他特記すべき事項 |  |
| ２．日常生活の利便性について |
|  | 利便に資する事業所の整備 | ①最寄の病院　　名称：　　　　　　　　　　　　距離：　　　　　　　　ｍ　　徒歩：　　　　　　分程度②その他施設　　名称：　　　　　　　　　　距離：　　　　　　　　ｍ　　徒歩：　　　　　　分程度※徒歩については、道路距離８０ｍにつき１分要するものとして算出してください。 |
|  | その他特記すべき事項 |  |
| ３．当該計画地を選定した理由　及び　特記すべき事項（※併設するサービスがある場合はその理由） |
|  |  |

**（様式１０）**

**整備予定地の抵当権設定状況一覧表**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 地　目 | 地積（㎡） | 所有者 | 抵当権の状況 | 抹消の方法 | 抹消の時期 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |  |  |

※　事業の安定性、持続性を確保する観点から、抵当権の抹消方法及び時期については、明確に記入してください。

**（様式１１）**

　　　　年　　月　　日

　（宛先）

　秦野市長

所 在 地

法 人 名

代表者名

**整備に係る事前協議報告書**

令和６年度地域密着型サービス事業所整備（令和７年度開設）事業者の公募に当たり、関係機関と協議を行ったので、協議内容を報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス種別 |  |
| 整備予定地 |  |
| 法人担当者名 |  | 連絡先℡ |  |
| 協議先機関 |  | 協議担当者名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　日 | 協　　議　　内　　容 | 許認可の見通し |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**※　協議内容等については具体的に記入し、協議先機関ごとに提出してください（全ての関係機関と協議を行ってください）。（様式１２）**

**整備に伴う地元説明会の経緯**

地元説明会の状況（記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 説明日時 | 相　手　方 | 説明内容及び質疑応答（意見、要望等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※可能な限り同意書及び説明会の議事録などを添付してください。

**（様式１３）**

**運営指導等結果一覧表**

直近の運営指導（実地指導含む）結果（記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日時 | 事業所名 | 指導内容 | 指導区分 |
| （例）R6.4.1 | GHはだの | 介護職員の人員配置を満たしていなかった。 | 文書指導 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※運営指導等の結果、文書指導がない事業所は、指導区分に「特になし」と記載してください。

※対象となる事業所は、所在地が神奈川県内のみとします。

**（様式１４）**

**暴力団等に該当しない旨の誓約書**

　当法人は、次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、個人情報を警察に提供することについて同意します。

１　契約の相手方として不適当な者

 (1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

 (2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

 (3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

 (4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

 (5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

 (1)　暴力的な要求行為を行う者

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

 (3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

 (4)　偽計又は威力を用いて契約担当者等の業務を妨害する行為を行う者

 (5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

|  |
| --- |
| 　　　　年　　月　　日 |
| 所 在 地 |  |
| 法 人 名 |  |
| 代表者名 |  |

**（様式１５）**

**国税及び地方税に滞納がない旨の誓約書**

　当法人は、国税及び地方税に滞納がないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、滞納の有無を調査されることについて同意します。

|  |
| --- |
| 　　　　年　　月　　日 |
| 所 在 地 |  |
| 法 人 名 |  |
| 代表者名 |  |